

買い物機能強化支援事業 活用事例（H30年度）

事例① 人口減少・高齢化が進む地域で移動販売を実施し、住民の買い物機会を確保

補助事業者

一般社団法人はなやまネットワーク（栗原市）

実施地域

花山地区は人口減少・高齢化が著しく、小売店舗も地区中心部に集中しているため、**交通手段の減少から買い物困難者が生じている**

取組内容

花山地区への商品宅配・移動販売サービスの実施（移動販売車は地域の小売店舗が運行）

特徴

- ▼地域づくり団体における「小さな拠点」を核とした買い物機能の強化
- ▼事前アンケートによる住民ニーズを踏まえた事業の実施

事業効果

- ▼日常生活における**買い物不安の解消**と、**高齢者の見守り支援**が図られる
- ▼新たな販売手法の実施により**既存商店の存続**が期待される



事例② 燃料・日用雑貨等の販売店舗を新設し、町民の生活基盤を整備

補助事業者

七ヶ宿まちづくり株式会社（七ヶ宿町）

実施地域

七ヶ宿町では、町で数少ない**SS施設の運営と高齢者への買い物支援**といった、町民の生活基盤の維持向上が必要になっている

取組内容

- ▼**燃料・日用雑貨を販売する複合店舗「便利屋商店」の新設**
- ▼便利屋商店は町の賑わい交流拠点「なないろひろば」の一角に設置

特徴

交流拠点施設の整備計画に合わせた**買い物支援対策**

事業効果

重要インフラであるSS施設の存続が図られるとともに、町内で不足していた**日用雑貨の購買機会**が増加する



買い物機能強化支援事業 活用事例（R2年度）

事例① 生活必需品販売店が少ない地域で重点的に移動販売を実施し、住民の買い物機会を確保

補助事業者

合同会社Harappa（東松島市）

実施地域

重点地区と位置づける宮戸地区・野蒜地区はスーパーなどの食料品・日用品を取り扱う店舗が特に少なく、市内中心部までも自動車でも30分程度かかるため、**交通手段を持たない住民が買い物困難者となっている**

取組内容

東松島市内への商品宅配・移動販売サービスの実施

特徴

▼東松島圏域の事業者が作った食料加工品等を扱う直売所による移動販売
▼複数手段（ウェブサイト・電話・FAX）での注文受付

事業効果

▼高齢者を中心とした**購買機会の増加及び見守り支援の強化**が図られる
▼東松島圏域で作られた商品を中心に消費されることから、**地域経済の循環も期待される**



事例② スーパーまでの交通手段（お買い物バス）を整備し、住民の買い物機会を確保

補助事業者

株式会社伊藤チェーン（名取市）

実施地域

名取市内には徒歩距離圏内にスーパー等がない地区が複数あることから、自動車等の**交通手段を持たない住民が買い物困難者となっている**

取組内容

▼株式会社伊藤チェーンが運営する**スーパーまでの交通手段の確保**（運転手を雇用し、購入したお買い物バスを運行）

特徴

地域住民の要望等、事前の社会実験結果を踏まえた上での事業の実施

事業効果

直営でお買い物バスを運行することにより、委託での運行と比較して**コストを低減させつつ、住民の購買機会の確保を図る**

